

本日ここに、平成26年津幡町議会6月会議が開かれるに当たり、提出議案の概要を説明させていただく前に、4月の町長選挙以降初めての会議でございますので、少しお時間をいただき、町長として2期目の町政運営に対する所信の一端を述べさせていただきます。

本年4月、津幡町長選挙としては20年ぶりの無投票による当選をさせていただき、引き続き2期目の町政運営を担うこととなりました。これも議員各位を初め、町民の皆さまのご協力、そしてご支援をいただきながら進めてきました4年間の町政運営に対し、ご理解がいただけたものと感謝しているところでございます。今後も引き続き、町民の皆さまの信頼と期待におこたえし、津幡町のさらなる発展のために全力で取り組んでまいる所存でございます。議員の皆さまにおかれましては、これまで同様にご指導、ご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

安倍総理が提唱いたしました、いわゆるアベノミクス、3本の矢による日本経済再生でございますが、株価、経済成長率、企業の業績、雇用等、多くの経済指標は随所で改善を見せております。また、4月1日から消費税率が8パーセントに引き上げられて2か月がたちますが、懸念されました駆け込み消費の反動による買い控えの影響も少なく、アベノミクス成果が随所に広がり始め、その効果もあらわれているとの報告がございます。しかし、本町ではまだ直接的な景気回復までは感じられないようで、もう少し時間がかかるのではないかと考えております。

さて、2期目となる私が目指す町政運営は、2つの基本的考え方、方針によって行いたいと考えております。

1つ目は、当然に行うべき現状の福祉施策などの行政サービスを着実に実行し、かつ前進させることでございます。もう一つは、現状の行政サービスと並行して津幡町の20年先、50年先の未来に、言いかえれば、私たちの孫、そしてその子の時代につなげるための施策にも着手し、将来に夢と希望が持てるよう、その第一歩を踏み出すことでございます。この方針を基本に、具体的には、次の2つの大きな柱により実行に移してまいりたいと考えております。

その1つ目の大きな柱は、安全、安心なまちづくりでございます。

これにつきましては、私が町長就任当初から、一貫して町民の皆さまに申し上げてきたことでございます。この4年間、デジタル防災行政無線の整備、土砂災害や洪水ハザードマップの作成、さらに町内全世帯に配布いたしました防災ハンドブックの作成など、防災情報の発信に努めるとともに、災害備蓄品の充実、遠方自治体や民間企業との災害時における応援や支援協定締結など、防災、減災対策に努めてまいりました。避難所となる小学校、中学校の校舎や体育館の耐震化につきましては平成24年度末で完了となりましたが、子どもたちが安全で安心して学校生活を過ごせるよう、今後も教育環境の整備を進める一方、災害時における児童生徒の安全確保に万全を期すため、町内小中学校教職員に共通する学校安全危機管理マニュアルの整備なども進めたいと考えているところでございます。また、道路につきましても、災害が発生した場合、避難、救助、支援輸送など、重要な役

割を果たすことから、引き続き主要な道路の整備や橋梁の耐震化、長寿命化を図ってまいります。折しも私の町長就任1年目に発生いたしました東日本大震災は、想像をはるかに超える未曾有の大災害であり、自然災害の怖さを改めて知らされる衝撃的な災害でありました。町民の安全、安心なまちづくりに対する関心はますます高まっておりますが、大規模災害時には行政が町民を救助、支援する公助にも限界があり、被害を最小限に抑えるためには自助、共助、公助、それぞれが災害対応力を高め、そして連携することも必要であると考えております。区や町内会など、地域住民の方々が意見を出し合って効果的な地域の防災マップをみずから作成し、早めの避難体制や災害時要援護者対策などを検討することも有効な手段の一つだと考えており、その支援を行うための制度を創設したいと考えております。あわせて、自力で避難することが困難な高齢者や障害者など避難弱者の方に対しては、地域が一体となって災害時に素早く安全に避難が行われる体制も整えてまいりたいと考えております。

もう一つの大きな柱は、住んでよかったと実感できるまちづくり、地域づくりでございます。

医療や福祉施策では、子ども医療費助成の対象年齢拡充や国の制度に先駆けた町単独による予防接種への助成制度の充実を図ってまいりました。保育では、町内の私立保育園の協力のもと、病後児保育の受け入れ体制を整え、今後さらに緊急性の高い病児保育についても研究をしてみたいと考えております。また、学童保育でございますが、本年度入所希望者の増加に伴い、放課後児童健全育成施設を分離して追加設置いたしました。さらに開所時間延長に係る運営支援をするなど、子育て支援の拡充を図ってまいります。また、ひとり暮らしの高齢者の方や買い物に不便を感じている方々に対して国の起業支援型地域雇用創造事業を活用し、移動販売サービス支援を開始いたしました。障害や高齢などにより車の運転ができない方の移動手段の確保など、外出支援にも取り組みたいと考えております。今後も子どもから高齢者までのライフステージに応じた相談や支援ができる体制や地域で支え合う体制を構築してまいりたいと考えております。公立病院である河北中央病院は昨年、マルチスライスCTスキャンやマンモグラフィーを導入し、より精密な画像診断が行えるようにいたしました。今後も地域医療の核となる病院として医療検査機器等を充実させ、質の高い医療の提供と地域の医療や介護も支える病院としての体制を整えたいと考えております。

来年3月の北陸新幹線金沢開業とともに、北陸本線の金沢駅から富山県境までの20.6キロは、I R いしかわ鉄道が経営することになります。それに先立ち、津幡駅前広場の駐車場や駐輪場のリニューアルと津幡駅のバリアフリー化に着手し、それぞれ7月と12月に完成する予定となっております。I R いしかわ鉄道となりましても、快適に通勤通学等ができるよう、接続するJR七尾線の中津幡駅トイレや本津幡駅の駐車場、さらに能瀬駅周辺の整備も行ってまいります。また、県内でも有数の北陸新幹線の景観スポットとなるべく、旭山2号公園の整備にも着手いたします。町民の皆さまからご要望のある津幡駅東口の整

備や倶利伽羅地区での新駅の設置につきましては、定住促進、企業誘致、観光振興や通勤通学の利便性など、本町の将来にも大きく寄与できるとともに、本町にとって希望ある未来の第一歩ともなると考えております。財源等の課題もあり、町が単独でできるものではないと考えておりますが、関係機関にも働きかけるとともに調整を行い、早急に取り組んでいきたいと考えております。

農業公園につきましては、農業振興を図る交流拠点として生産、普及、展示、農業体験、レクリエーションなどの機能を有し、農業振興とあわせ交流機会の確保など、観光資源としても整備するものでございます。周辺には津幡運動公園、道の駅、倶利伽羅塾、倶利伽羅不動寺西の坊鳳凰殿があり、有力な集客観光ゾーンとなるものでもございます。高岡市に在住していた高木勝巳さんとその奥さまが、昭和34年以来、毎年八重桜を植え続け、地域の皆さまがその意志を受け継ぎ、現在の倶利伽羅山頂付近のにぎわいになるまで50年以上の歳月を要しております。農業公園につきましても3期17年という長期間の計画となっておりますが、まずは1期5年間の計画を実行に移し、希望と夢の持てる、そして将来の津幡町の名所ともなるよう、その第一歩を踏み出したいと考えております。

また、屋内温水プールにつきましては、第四次津幡町総合計画の策定時に町民の皆さまの要望が最も多かった施設でございます。就任以来、温水プールの建設に係る財源はもとより、その熱源、規模、場所、さらには複合的施設の可能性、民間活用など、あらゆる角度から調査、研究を行ってまいりました。そして、その結果を平成28年度にスタートする第五次津幡町総合計画策定までには具体的な実施計画としてお示しいたしたいと考えております。

そのほか、昨年、森林セラピー基地に認定されました石川県森林公園は、津幡町の大事な観光資源でもあり、より一層の活性化を推進するため、担当課である農林振興課内に森と緑の推進室を設置いたしました。そして、その推進室が主体となり、すでに森林セラピープログラムを実行する準備を進めており、今後も森林公園の活性化を管理者の石川県と連携して推進してまいりたいと考えております。

ちょうど4年前の6月、科学者の夢と挑戦をかけた壮大なプロジェクトでございました惑星探査機「はやぶさ」が、7年間宇宙を飛び続け、無事地球に帰還したことで人々を感動させ、夢中にさせました。科学のまちづくりは、子どもたちが科学に目覚め、自然現象の不思議を発見し、観察、実験して考える力をはぐくむための事業でございます。この4月にふれあい広場をリニューアルオープンし、屋外で不思議を発見できる科学の小径として整備いたしました。今後、子どもたちが科学の楽しさを気軽に体験できる（仮称）津幡町まちなか科学館を開設したいと考えております。また、子どもから大人まで自分の生まれ育った地域の歴史を学び、郷土について再発見していただく場として、また津幡町の歴史の情報発信施設として（仮称）津幡町歴史資料館の整備にも着手いたします。これらの施設と文化財等を周遊することにより相乗効果も期待され、町なかのにぎわいを取り戻したいと考えております。

さて、昨年10月にスタートさせました定住促進対策でございますが、5月末で住宅取得等奨励金に係る申請は101件、そのうち町外からの申請は33件でございます。結婚祝い金の申請は67件で、そのうち夫婦の両方またはいずれかが町外の人である件数は61件であります。石川県が5月1日現在で発表いたしました推計人口では、県内19市町のうち、15市町で人口減少となっている中、津幡町は前年同月比で170人の増加となっております。この定住促進対策は現在のところ、その目的の一つでもある人口流出の歯どめにもなっていると確信をしているところでございます。町ではさらに少子化の要因にもなっております晩婚化や未婚化の進行を踏まえ、結婚を望む独身者の出会いの場を創出するため、その事業を行う団体を支援する婚活支援事業を創設し、本年度から取り組んでまいります。

以上のように、今後も町民の皆さまが、住みなれた地域で健やかに安心して暮らせるよう、また将来の津幡町に希望が持てる環境づくりをお約束し、私の2期目の所信の表明とさせていただきます。